

2011年10月28日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州債務問題の対応案の基本合意を受けて、投資家はリスク資産を急速に買い戻し

欧州債務問題への対応策について、欧州銀行の資本増強に加え、焦点であったギリシャ国債の民間負担割合やE F S F 拡充案について基本合意したことから、市場はこれを好感し、リスク資産を買い戻す動きが広がりました。欧米株式市場では金融株中心に出来高を伴って急伸し、中でもフランスやドイツ、イタリア、スペインの主要株価指数の騰落率は+5%以上の大幅高でした。債券市場では足元で急落していたP I G S 国債が買い戻され、商品先物市場もエネルギーや非鉄金属など軒並み大幅高となりました。為替相場ではユーロに加え、豪ドルやブラジルリアルなどの資源国通貨が急伸しました。対ドルで高金利通貨を買い戻す動きが活発化したことから、ドルは主要通貨に対して全面安となり、ドル円相場は一時1ドル=75円銭と、円は連日で戦後最高値を更新しました。ただし、これは円高が進行しているのではなく、あくまでもドル安進行に伴うドル安円高で、ドル以外の通貨に対して円は軟調でした。そして、足元で高止まりしていたV I X 指数は▲15%近く急落し、投資家の不安心理の改善が示されました。

欧州債務問題への解決策前進に加え、米7-9月期G D P 成長率が+2.5%と9四半期連続でプラス成長となったことも好材料でした。個人消費(+2.4%)や民間設備投資(+16.3%)の伸びが寄与し、米国景気に対する安心感が広がりました。

欧米株高を好感して日経平均株価は寄りから9,000円台を回復

欧米株高を背景に日経平均株価も前日比+130円以上高く寄り付き、9,000円台を回復しました。値上がり銘柄数は8割を超え、ほぼ全面高でした。上昇率上位には証券、保険、銀行、不動産などの金融関連株や海運、非鉄、卸売業、機械、自動車などのシクリカル銘柄が並び、いずれも+2%以上の大幅高となりました。ただし、堅調に寄り付いた後は上値の重さも感じられました。欧州債務問題への解決策合意については前日の東京市場で伝えられており、ある程度日本株式市場に織り込まれていたほか、来週スペインやイタリア国債の大口償還が控えており、ユーロが伸び悩んだことも背景にありました。しかし、日経平均株価は9,000円を一度も割り込むことなく終日堅調に推移。結局、日経平均株価は前日比+123円高の9,050円で引けました。東証一部売買代金は1兆4,934億円と約2ヶ月ぶりの高水準となりました。本日は大引け基準でTOPIX採用銘柄の浮動株等月末調整に伴う売買が押し上げた面もありますが、市場センチメントの好転を受けて、これまで様子見姿勢を続けてきた長期投資家も株式市場に戻りつつあるように感じられました。

今週1週間でT O P I X は+3.7%上昇しました。電気機器、卸売業、輸送用機器、機械など足元で軟調であった銘柄中心に買い戻されました。ただし、本日の東証一部の業績修正銘柄のうち、経常利益ベースで上方修正した銘柄数が下方修正銘柄数を上回りましたが、電気機器や輸送用機器、機械など外需関連株中心に下方修正が目立ち、前日同様、金額ベースではマイナスでした。欧州債務問題等に伴う世界景気に対する先行き不透明感や円高進行などが外需関連株中心に企業業績の足かせとなっています。そのため、市場センチメントの好転が株価を押し上げる状況は、欧州債務問題の先行き不透明感が解消し、円高懸念が払拭されない限り、長くは続かないものと思われます。